

平成 28 年度第 2 回 「特定有人国境離島地域の地域社会の維持の 施策推進に関する分科会」

議事概要

【日 時】 平成 28 年 12 月 15 日（木）8:00～10:00

【場 所】 中央合同庁舎第 4 号館共用 1 2 0 2 会議室

【出席委員】 清水座長、阿比留委員、奥田委員、小島委員、斉藤委員、矢ヶ崎委員

○概要

・資料について、事務局及び委員から説明（資料 3、4）を行った。その後、各委員による提案（資料 5）について、説明をしていただき、その後各委員による自由討議を行った。

○委員からの主な意見等

（ブランド化・六次産業化・販路開拓について）

・ストーリー性を持たせ、離島に行けばこういうものが食べられるということを知らせることが必要。たとえば地元産品を使った朝食が、滞在を増やすにあたっては重要ではないか。また、ブランド化した商品が地域で流通しにくいという話がある。ブランド商品の島内販売は大量には難しいかもしれない。しかし島民がブランド化を支えるとともに、その商品を体験的に理解していないと島外販売や P R 等において説得力がない。例えば高級魚とか果物等食のブランド商品の場合、島民が食べたことがないのでは困る。島民が胃袋を通して品質を理解しアピールできる食体験イベントなどの機会開発も大切ではないか。それは域内の流通開発、産業連携にもつながる。

・隠岐牛については一番の問題は島内にと畜場がないこと。地元で食べるためには東京に一度持ち出さなければならず、むしろコスト高になってしまうのでむしろ東京等の消費地でやる、というのが今のところの限界。消費地で隠岐のことを宣伝する意味で食べてもらうのがいい。食肉がブランド化することにより、仔牛の価格が上がるなどの効果もある。

・五島のあおさのように味噌汁に使えるようにチップ状にするなど加工すれば価値が上がる。特別栽培米を作るノウハウを覚えて作ることができれば、30 キロで 2 万円の高級米を作ることも可能となる。米の国際コンクールが熊本の菊池市で開催されたが、その中で有人国境離島の米三つが入っている。5800 くらい出品のうちの 3 つが入賞、160 倍ということなので、相当な難関を通過してきている。もともとある資源を加工することにより、価値を高めて海外への売り込みも考えられる製品を作り上げることができる。

・トカラ列島の二つの島に離島活性化交付金を使用して急速冷凍施設を整備。その指定管理者を鹿児島市内の水産加工業者をお願いし、管理運営させて雇用を創出。三枚おろしの

加工機にして、島の女性を含めた地元の住民たちに加工の仕事をしてもらい、それを急速冷凍して、本土側の水産会社が引き受けるということで、一体的なことができる。これが6次産業であり、加工まで含めたやり方として参考になるのではないか。

- ・高知県本山町では、特産品焼酎製造免許を取得し、1億円くらいかかる焼酎蒸留設備をバケツなどを活用し、300万円で作っている。そういうものを意図的に集積させて産地化することはできるのではないか。

- ・対馬では水産系で博士号を持った若手が水産の合同会社を立ち上げていた。まだ起業したばかりだが、大都市市場等へのマーケティングをしっかりと行ってニーズに適合し水産資源の管理に配慮した漁獲を目指す事例がある。これは、今後、漁業生産者をはじめ漁協等水産業関係者にも好影響をもたらす可能性をもつと感じた。

- ・対馬の「トロの華」等のように、生産者の連携と金融機関の金融、市場調査機能や関連企業とのネットワーク等がうまく絡むことで実際に成功した事例がある。そういった多面的連携を探りながら商社機能の整備にも拡大していくことが必要ではないか。

- ・離島と島外・本土の事業体との連携を、企業ベースでやっていくことは非常に大事。離島の地域資源を活かして商売をやりたいといった潜在的ニーズのある企業があれば、そういう企業リストを作って離島から連携や誘致を進める。逆に、ビジネス化を前提に、関連する技術・ノウハウを離島に移転できそうな企業があれば、そういう企業の受け入れリストを作って島から研修者を企業に入れて技術・ノウハウの離島への移転を行う、といった展開を強化できないか。

- ・大正大学では地元の巣鴨の三つの商店街にだいたい20店舗の協力店をつくり、そこに地域、とりわけ離島のアンテナショップを作りたいと考えている。基本的には自治体にもできるだけ負担を掛けないというやり方で、店舗の運営もすべて学生、大学がかかわっていくという風に進めていきたい。

- ・アドバイスや計画では絶対動かなくて、やはり現場に入って、地域の中に中期滞在しながら、プロジェクトを10個くらい持っていれば、2つや3つは当たるといって、その小さな成功を積み上げることが大切で、継続的に外部専門家が入ってやるのが大切。商品を作るのではなくて、資金循環を構築していくことが大切。

- ・宇和島パールビズをやっていて、県庁職員も知事も真珠をつけている。長崎県も真珠やさんごをつけたらどうか。

(観光について)

- ・夏と冬で観光需要が大違いになることが課題である。夏の繁忙期に宿泊施設が不足し、十分な受け入れ態勢をとることができなくなる。また、島によって宿泊施設の整備具合に差が

あるため、ツアーなどで宿泊する島が偏るという課題もある。グランピング（豪華なキャンプ）やその島らしい古民家を活用していく必要がある。冬の観光需要を増やしていく必要がある。冬の観光においては、高価な対価を得る代わりに、質の高いサービスを提供するやり方が、従来型観光に代わって重要なものとなってくる。

・観光はもう安かろう悪かろうの時代ではなく、質の時代に来ているので、それも含めてどうなるのかということも、これから議論をしたい。対価の高い、しかも島ぐるみのプログラムを楽しませるという中で、宿泊施設、レストラン等が不足している。古民家を再生した上質なレストラン、上質な宿泊施設を整備していくことが重要。

・日本版DMOにあたる「おぢかアイランドツーリズム協会」が教育旅行誘致だけではなく「大人の旅」の誘致など質の高い観光を島ぐるみで進めた結果、宿泊客が11,000人だったのが24,000人に増加した。島旅にふさわしい、いわば質の高い観光を実現していかななくてはならない。

・ガイドさんがもう一つ先の離島も案内できるとよい。先の離島にも優秀なガイドがいてちゃんと案内できるような仕掛けがあると島全体がグループとして、観光資源化していけるのではないかな。

・観光・交流を、自然・産業・文化の複合化と島外連携による地域活性化の戦略部門と捉え、マーケティング、コーディネート、専門人材育成等の機能を備え観光まちづくりを牽引する経営体（地域ぐるみマネジメント組織）、いわばDMO的な地域機能を育成する。これは非常に大事なこと。

・日本版DMOとは、単なる着地型の観光会社とかインバウンド集客の組織ではなく、観光による交流・交易によって豊かな地域をつくるためのかじ取り役であり、多様な団体などが結集した官民連携組織である。日本版DMOの取り組みとしてはブランド戦略が大事であり、これは1年や2年じゃなくて5年、10年、20年または30年やっていくものである。

・五島の二次離島のように、群島型で主島と近いが海を隔てている島々で、移動手段や宿泊施設等が少ないところでは、シェアリングビジネスの活用や、ドローンを活用した宅配など、IT技術も使わなければいけない。Uberのドライバーなど、特区を実施した場合の品質の管理や保証は誰がやるのかという問題が必ずあり、現状行政ではなかなかできない。ガイドも、一万円が取れるガイドだということをしっかり保証してやらないといけない。これがDMOではないかな。

・各種の開発、再整備や新建材の導入などもあって、離島の景観が壊れてきている。島の魅力を景観・環境面でも徹底的に高めていかないと、単なる点的な魅力づくりだけでは来訪者の心には響いてこないのではないかな。保全・形成された景観・環境（「地」）の中で、固有の生活文化とか食の魅力化を図るなどのアクセント（「図」）を入れていくことが必要だ。端的に言えば、津々浦々の集落景観の形成・保全を実施することが大切だ。景観とは地域文化の

表徴である。景観の魅力はコミュニティの文化開発。そこに所在する様々な資源魅力の生活への活用の中から出てくる。住民主導の景観保全や景観形成の取り組みを促進することは人々の誇りや意欲を引き出し離島の活性化にもつながる。

- ・北イタリアのサンタ・マッダレーナという村では、世界一の美しい景観を維持するために村民が様々な営みを行っている。離島においても島民の日々の活動と風景を両方合わせるにより、物語として成り立つのではないか。また、地元の景観を外国人向けに積極的に売り出していくこともいいのではないか。

- ・休みの短い日本人観光客は近場の離島、休みの長い外国人観光客は時間のかかる場所という風にターゲットを定めていけばいいのではないか。また、中国の富裕層がクルーズ船に乗ってやってきているので、離島への導線を作り、離島に訪れてもらえるようにしたい。

- ・これからの観光は女性の力も必要。島旅女子部として女性向けの発信を行う。特に食の部分については、女性の発信力があるため、それを活用した旅行商品を作る。

- ・島に一番近いブランドのあるホテルに島を紹介してもらい、島を知ってもらうことも重要である。

- ・ボーダーとか、ボーダーを超えるツーリズムを積極的に考えたらどうか。国内旅行でも海に出て国境離島に行けばそこに賦存する国際性に触れられるという意味で“もう一つの海外旅行”のようにもイメージできる。また、国内旅行者をはじめ、近接する諸外国を含めた海外からの来訪者にとっても国境性と、数少ない残された島国日本の風土や生活文化に触れられる発見的な旅行となる可能性が高い。加えて、国境離島のツーリズムは平和学習や交流に直結した側面をもつ。また、国境離島版クールジャパンの推進も大切である。例えば伝統芸能、工芸等の地域資源やそこを舞台とする文学などの中で、国境離島故の海外との縁（えにし）や交流の蓄積がまだあまりフロー化されていないのではないか。例えば、現地調査をした五島でいえば、東シナ海のサンゴ採りや福江島のサンゴ工芸につながる新田次郎の「珊瑚」、同じく五島経由で入唐した円仁の「入唐求法巡礼行記」のような物語を活かして日中交流や有人国境離島を浮き彫りにし多面的な交流に繋げていくなどもその一つである。このような資源活用手法は音楽、演劇等イベント化、外国からのロケ誘致を含むフィルムツーリズムへの展開など多様だ。

- ・質の高い島旅を実現するためには船と埠頭が問題。お客様だけではなく住民も誇りに思うような港や船をどう作り上げていくか、更には船旅自体をどう楽しく変えていくのかということをし少し議論しないとイケない。観光客向けには、住民向けと違ってレベルの高い部屋を作るなどして高い料金をとってもいい。

- ・ジェットフォイルの更新にはある程度の数量が必要となっており、更新において妨げとなっている。このままだと交通路に支障が出て観光に影響が出てくるのではないか。速さの面で大差ない、代替りの高速船はあるものの、エンジンの騒音などで観光客からの評判がよく

ない。ジェットfoilは有視界航行であり、明るい時間帯でないと運航できないという問題もある。

- ・客が乗っていない定期船が、補助金を毎年もらっているというケースがあり、問題ではないか。

- ・隠岐空港は 10 年前にジェット化して 2,000mの滑走路で、小型ジェットが飛べる状態なのに、いまだに羽田、成田からの直行便がない。隠岐空港を起点にした周遊観光、島後に空から入って島後を見てもらい、島前に渡って、戻りはどっちでも構わないが、そういうことができないか。

- ・大村湾の無人島・田島のように、事業者が無人島を買い取り、オリジナルツアーを受け入れている。無人島化するような集落を観光事業としてうまく活用できるのではないか。

- ・今回現地調査で訪れたす水産会社では、加工工程がガラス張りで管理されており見学路をつけられていた。これは本土等今では珍しくはないが、いわば加工業と島内外の学習旅行や観光業との連携として大切である。

- ・島旅の実現にはお客様に来ていただくという意識が大事で、そのために島民の説得、合意形成に時間がかかっている。

（研修・教育・交流について）

- ・企業研修を入れていけばよいのではないか。IT企業の新任研修でインターネットのつながらない古民家で行っている事例もあり、好評である。

- ・海士町にJICAの研修で開発途上国の行政官ら地域開発を学びに訪れるなど、離島は外国人の観光だけではなく、研修に関しても学びの場として機能するのではないか。

- ・高校等までの段階で離島のことを知っておくということが、大学で研究テーマを設定する際などに島へ興味関心を持つきっかけになるのではないか。高校時代に地域活性などに取り組みたいという志を持つことにより、大学等の進路選択につながるのではないか。また、島の方々が東京に来る際に、大都市の大学で講義をしてもらうことによって、大学の方に離島に関心を持ってもらうことも可能。

- ・大学を媒介とした都市と離島との人の交流の恒常的な仕組みづくりが必要である。また、交易についても何らかの恒常的な仕組みが必要。大正大学地域構想学部では1年、2年、3年生は、一期二か月間はかならず離島などの地域の実習をするという仕組みにした。そこに行かないと単位が取れないという仕組みにした。

- ・アメリカのミネルバ大学のような世界各国に広がっている大学などの施設を誘致したり、

離島インターンシップを創設するなど、域学連携に取り組んでみればいかがか。

- ・本土と地域の生涯学習プログラムに国境離島学習を入れる。その中で特に本土・都市域のプログラムに有人国境離島への生涯学習旅行の導入を促進し、国境離島との地域連携・対流化を図れないか。受入態勢として、例えばアメリカがルーツのエルダーホステルシステム（高齢者の生涯教育プログラムの一つで、各種テーマに拘わる研究者等と旅をしながら同時に体験的に地域資源や地域文化等を学べる仕組み）は一案。離島内外の様々な有識者、実践家（地域生活の達人等）と同行し、離島に滞在して体験的に学びながら楽しむシステム（地域貢献も含む）を強化するやり方もある。

- ・鹿児島県の長島町ではブリ奨学金という仕組みがある。これは町の中に大学がないので、高校から全員外に出てしまうため、奨学金により、将来Ｕターンで戻ってきた場合に免除されるという仕組みを導入。鹿児島信用金庫とコラボレーションし、ブリ１匹当たり１円の寄付を募ってそれで原資の補てんをしている。また、子落とし塾といって、大学生に来てもらって子供たちと合宿をやっていくという仕組みを作っている。それからＮ高校。ネット利用の通信制高校の拠点を今年の八月に作った。いずれは町立高校に作り替えるという願望の下、今はインターネットを使って地域創生の加速を担っている。

- ・海士町では地域資源を活かしてそこでの知識を得るだけではなく、そこで地元の方々と一緒に課題解決に取り組むことで、島に愛着を持った高校生が大学生になってインターンシップ等で戻ってきたり、他の大学生を連れて帰ってくることがある。マルチワーカーとして、夏は主に観光業、冬はナマコ干しなどに従事しながら働いたり、大学生などが島に滞在し働きながら生活を楽しむという、ワーキングツーリズムという形で人を呼んでいる。

- ・国境離島を有する都道県は教育旅行に行ってほしい。義務化してほしいくらい。

- ・国境離島と本土地域との対流による離島コミュニティの活性化ができないか。これは国境離島と本土地域における義務教育の相互交換を理念としているが、具体的な展開として、できれば本土の義務教育を国境離島の義務教育の中に分散させるといった制度化はできないか。これは小中学校の存続による離島コミュニティの活性化を目指すとともに、子どもの頃から海洋国の理解を高め、長期的に人と本土と離島地域との連携意識を育む。

- ・地域おこし協力隊出身者のネットワーク化と実践集団（コア）の育成が大切であろう。これは、今回現地調査でいえば、協力隊終了者等でつくられた対馬のＭＩＴ等を含めて、島おこしのための実践集団の育成とおこし人材のネットワーク化をイメージしている。そのような実践シンクタンク化というか、素晴らしい離島発の地域おこし集団が全国の離島に何ヵ所かできてくれば、離島及び本土との連携・交流等による課題解決に寄与すると思う。

- ・古くて新しいものだが、本土の国境離島出身者団体と連携して、例えばふるさと旅行とかアンテナショップ出店等を強化する方向がある。有人国境離島には出身者の会として例えば東京対馬会などがある。会員の懇親が基本だが、出身地への貢献も視野に、例えば東京対

馬会では里帰りツアーを年に一回やるようになってきた。また地元のを東京で販売している人や多彩な人脈・情報脈等をもつ人もいる。ふるさととのネットワークを新次元で本土との対流化の仕組みとして掘り起こすのも一案だろう。

- ・地域の魅力を改めて発見して磨くために、交流によるよそ者の視点が重要なのではないか。

（その他について）

・地方創生の中でCCRCが標榜されている。ここでは国境離島を丸ごと小規模なCCRCと捉えるコンセプトへの読み替えを前提に、古くて新しい例だが、福祉と観光を連携させた百年草（旧足助町）に学ぶあり方を提案したもの。百年草は福祉と観光・交流を結び付けた福祉センターである。ホテル、レストランのほか、それらの活用も含めて社会福祉協議会による介護・デイサービス機能、さらにZiZi工房（高齢男性のハム工房）、バーバラはうす（高齢女性のパン工房）といった高齢者の生産工房を複合させている。例えば離島社会のコンパクト化を進める場合、コア集落の形成において、医療や介護人材、UJIターン人口及び交流人口を複合させた混住コミュニティを形成する参考になるのではないか。

・離島振興の要は離島コミュニティの活性化だと思う。そのためには、来住者も含めた住民主導の地区おこし計画の立案と、それを介した住民意識の活性化及び実践の素地をひきだすことが不可欠ではないか。

以上